

平成 30 年 度

指宿市水道事業会計決算審査意見書

指 宿 市 監 査 委 員

指 監 第 48 号

令和元年8月21日

指宿市長 豊留悦男様

指宿市監査委員 渡瀬 貴久

同 松下 喜久雄

平成30年度指宿市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成30年度指宿市水道事業会計の決算書類を審査したので、次のとおり審査意見を提出する。

— 目 次 —

| | | |
|------|----------------|----|
| 第1 | 審査の対象 | 1 |
| 第2 | 審査の期間 | 1 |
| 第3 | 審査の方法 | 1 |
| 第4 | 審査の結果 | 1 |
| 第5 | 審査の内容 | 2 |
| 1 | 事業の概要 | 2 |
| 2 | 予算の執行及び決算 | 3 |
| 3 | 経営成績 | 9 |
| 4 | 財政状態 | 13 |
| 5 | キャッシュ・フロー計算書 | 16 |
| 6 | 経営分析 | 16 |
| むすび | | 18 |
| 付表-1 | 比較損益計算書 | 20 |
| 付表-2 | 比較貸借対照表 | 21 |
| 付表-3 | 比較キャッシュ・フロー計算書 | 23 |

注 記

- 1 文中及び諸表中の金額は、原則、円単位で表示している。
- 2 諸表中の「△」を付した数値は、減又はマイナスの数値である。
- 3 文中の「ポイント」とは、百分率間又は指数間の差引数値である。
- 4 諸表中の「0.0」は、当該数値はあるが単位未満のもの又はポイントで差引数値が0のものである。また、「-」は、該当数値がないものか、あっても算出不能なものを示す。
- 5 文中及び諸表中の比率は、小数点第2位又は第3位を四捨五入したので、比率の合計又は差引きが一致しないことがある。

平成 30 年度 指宿市水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 30 年度 指宿市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和元年 5 月 27 日から令和元年 8 月 21 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された決算書類が地方公営企業法及び関係法令の規定に従って作成されているか、計数は正確であるか、また事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、さらに、公営企業会計の基本原則に基づき運営されているかなどを主眼に、審査に必要な関係帳簿及び証拠書類の提出を求め、関係職員の説明を聴取するとともに、必要と認める手続きによって実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に従って作成されており、その計数は関係帳簿と一致し、経営成績及び財政状態が適正に表示され、公営企業会計の基本原則に基づき運営されているものと認められた。

第5 審査の内容

1 事業の概要

平成30年度末における給水人口は40,454人で、前年度と比較すると623人減少し、給水区域内人口40,549人に対し99.77%の普及率となっている。また、年間の配水量は6,958,926 m³で前年度より208,893 m³減少し、年間の有収水量も6,185,415 m³で前年度より60,163 m³減少しているが、有収率は88.88%で、前年度と比較すると1.75ポイント高くなっている。

なお、配水量等の実績は、次表のとおりである。

配水量等実績

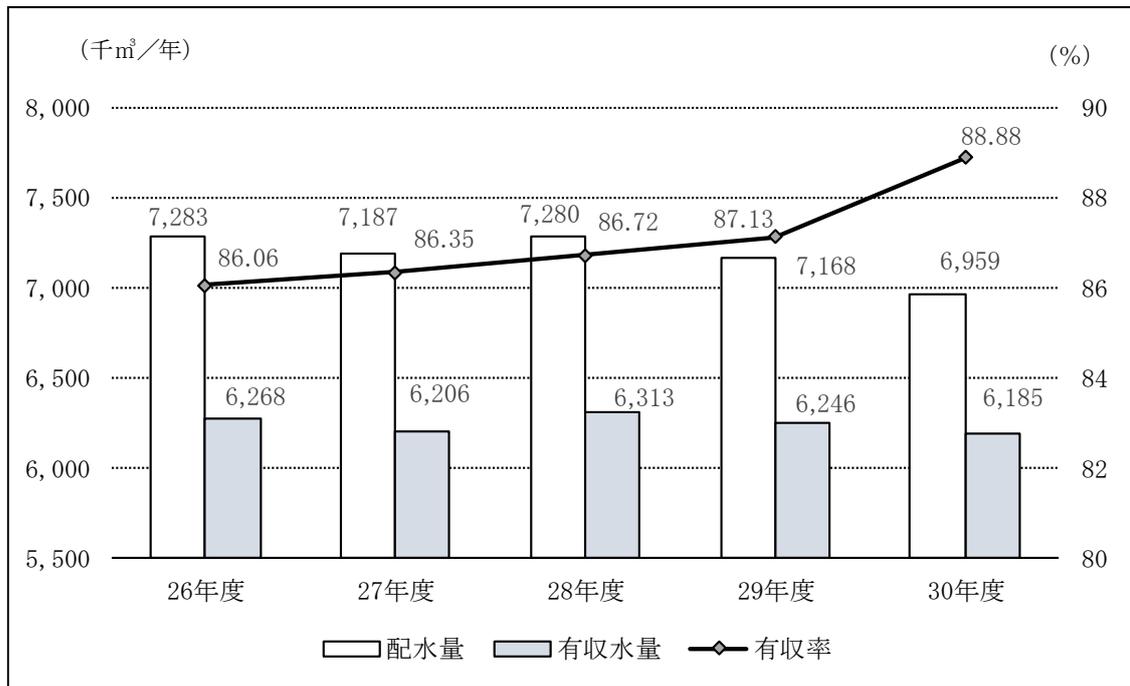
| 区 分 | | 年 度 | | 増 減 |
|---------------------------|-----------------------|-----------|-----------|-----------|
| | | 平成30年度 | 平成29年度 | |
| 総 人 口 (人) | | 40,672 | 41,299 | △ 627 |
| 給水区域内人口 (人) | | 40,549 | 41,173 | △ 624 |
| 給 水 人 口 (人) | | 40,454 | 41,077 | △ 623 |
| 普 及 率 (%) | | 99.77 | 99.77 | 0.00 |
| 給 水 件 数 (件) | | 27,865 | 27,754 | 111 |
| 配 水 量 | 年 間 (m ³) | 6,958,926 | 7,167,819 | △ 208,893 |
| | 日平均 (m ³) | 19,066 | 19,638 | △ 572 |
| 有収水量 | 年 間 (m ³) | 6,185,415 | 6,245,578 | △ 60,163 |
| | 日平均 (m ³) | 16,946 | 17,111 | △ 165 |
| 1日最大配水量 (m ³) | | 26,152 | 24,604 | 1,548 |
| 有 収 率 (%) | | 88.88 | 87.13 | 1.75 |

※ 人口は、各年度末現在の数値

※ 普及率は、 $\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$

※ 「有収水量」とは、「配水量」のうち水道料金徴収の対象となった水量

配水量と有収水量の推移



2 予算の執行及び決算

予算は、当初予算に4回の補正が行われ、決算書に記載された予算額は議決予算と符合している。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算状況は、予算額757,917,000円に対し、決算額765,738,168円であり、予算額に対し7,821,168円の増収となっている。

なお、仮受消費税及び地方消費税53,496,825円が含まれている。

収益的支出は、予算額715,881,000円に対し、決算額678,514,364円であり、不用額37,366,636円が生じている。また、仮払消費税及び地方消費税13,420,178円が含まれ、収支差引額は87,223,804円である。

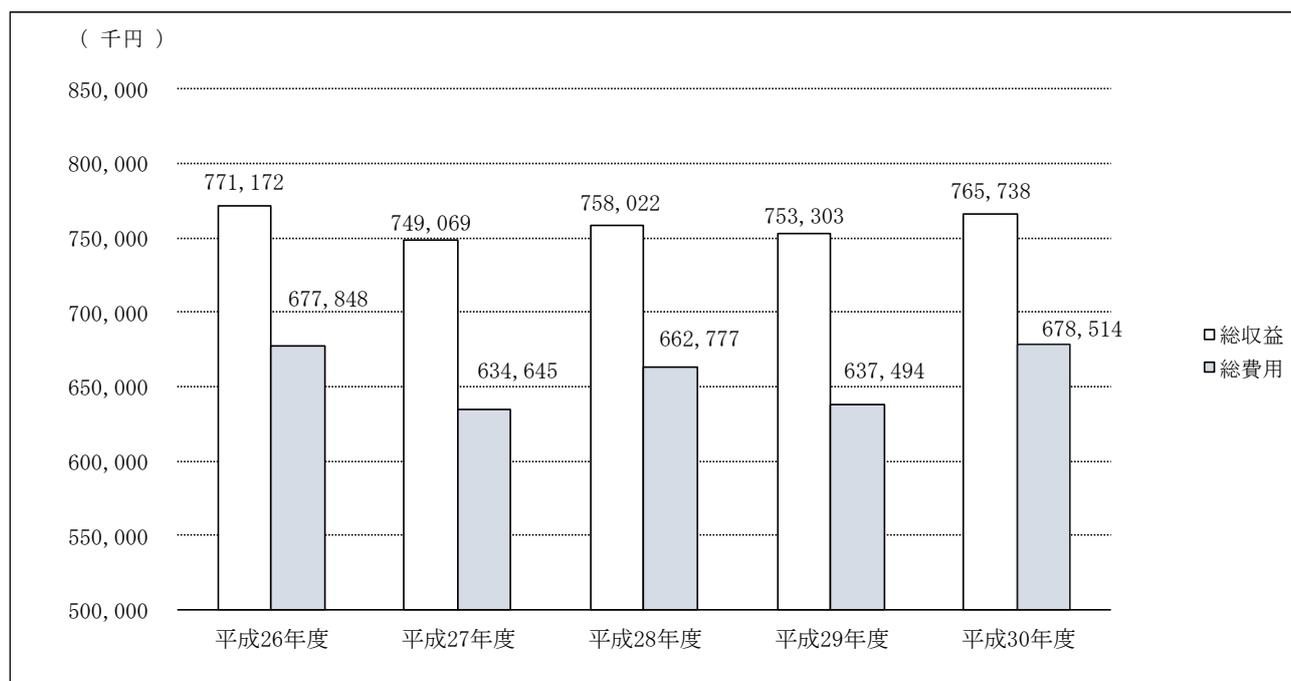
なお、平成30年度の決算収支状況は、次表のとおりである。

決 算 収 支 状 況

(単位：円，%) (税込み)

| 年度 \ 区分 | 総 収 益 | | 総 費 用 | | 損 益 A - B | 収支比率 A/B×100 |
|----------|-------------|------------|-------------|------------|--------------|-----------------|
| | 金 額 A | 対前年 度比率 | 金 額 B | 対前年 度比率 | | |
| 平成 30 年度 | 765,738,168 | 101.7 | 678,514,364 | 106.4 | 87,223,804 | 112.9 |
| 平成 29 年度 | 753,303,195 | 99.4 | 637,493,697 | 96.2 | 115,809,498 | 118.2 |
| 平成 28 年度 | 758,021,589 | 101.2 | 662,777,197 | 104.4 | 95,244,392 | 114.4 |
| 平成 27 年度 | 749,068,975 | 97.1 | 634,644,632 | 93.6 | 114,424,343 | 118.0 |
| 平成 26 年度 | 771,171,981 | 102.2 | 677,848,490 | 103.1 | 93,323,491 | 113.8 |

決 算 収 支 推 移



ア 収益的収入

収益的収入の決算額は 765,738,168 円で、前年度と比較すると次表のとおりであり、12,434,973 円（1.7%）増加している。

これは、雑収益が 10,616,837 円（140.2%）増加したことが主な要因である。収入の主なものは、給水収益の 706,649,580 円である。

収 益 的 収 入 状 況

（単位：円，%）（税込み）

| 区 分 | 30年度 | | 29年度 | | 比 較 | |
|----------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|----------------|
| | 予算額 | 決算額 A | 予算額 | 決算額 B | 増減額 C A-B | 増減率 C/B×100 |
| 1 営業収益 | 720,913,000 | 717,977,480 | 717,190,000 | 719,097,601 | △1,120,121 | △0.2 |
| 給 水 収 益 | 711,076,000 | 706,649,580 | 714,833,000 | 716,705,380 | △10,055,800 | △1.4 |
| そ の 他 の 営 業 収 益 | 9,837,000 | 11,327,900 | 2,357,000 | 2,392,221 | 8,935,679 | 373.5 |
| 2 営業外収益 | 32,599,000 | 43,411,724 | 34,461,000 | 33,637,946 | 9,773,778 | 29.1 |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 64,000 | 422,995 | 120,000 | 178,739 | 244,256 | 136.7 |
| 他会計負担金 | 400,000 | 0 | 1,400,000 | 1,373,828 | △1,373,828 | △100.0 |
| 雑 収 益 | 7,586,000 | 18,191,737 | 8,639,000 | 7,574,900 | 10,616,837 | 140.2 |
| 長 期 前 受 金 戻 入 | 24,549,000 | 24,796,992 | 24,302,000 | 24,510,479 | 286,513 | 1.2 |
| 3 特別利益 | 4,405,000 | 4,348,964 | 20,000 | 567,648 | 3,781,316 | 666.1 |
| 過 年 度 損 益 修 正 損 益 | 4,405,000 | 4,348,964 | 20,000 | 567,648 | 3,781,316 | 666.1 |
| 計 | 757,917,000 | 765,738,168 | 751,671,000 | 753,303,195 | 12,434,973 | 1.7 |

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は 678,514,364 円で、前年度と比較すると次表のとおりであり、41,020,667 円（6.4%）増加している。

これは、固定資産の機械及び装置の耐用年数を修正したことに伴う、過年度償却不足分を特別損失に計上したことで、過年度損益修正損が 43,562,350 円（6,550.4%）増加したことが主な要因である。

費用の主なものは、営業費用の原水及び浄水費 96,711,841 円、配水及び給水費 105,030,684 円、減価償却費 265,441,860 円である。

収 益 の 支 出 状 況

(単位：円，%) (税込み)

| 区 分 | 30年度 | | 29年度 | | 比 較 | |
|--------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|----------------|
| | 予算額 | 決算額 A | 予算額 | 決算額 B | 増減額 C A-B | 増減率 C/B×100 |
| 1 営業費用 | 612,883,000 | 576,366,501 | 575,772,300 | 568,820,383 | 7,546,118 | 1.3 |
| 原水及び 浄水費 | 105,278,459 | 96,711,841 | 94,638,300 | 88,965,972 | 7,745,869 | 8.7 |
| 配水及び 給水費 | 130,485,141 | 105,030,684 | 109,104,000 | 106,532,507 | △1,501,823 | △1.4 |
| 業 務 費 | 45,154,000 | 42,710,688 | 47,898,500 | 45,953,307 | △3,242,619 | △7.1 |
| 総 係 費 | 63,914,400 | 62,162,180 | 54,022,500 | 53,304,077 | 8,858,103 | 16.6 |
| 減価償却費 | 265,461,000 | 265,441,860 | 266,873,000 | 266,770,104 | △1,328,244 | △0.5 |
| 資産減耗費 | 2,529,000 | 4,309,248 | 3,175,000 | 7,292,081 | △2,982,833 | △40.9 |
| そ の 他 営業費用 | 61,000 | 0 | 61,000 | 2,335 | △2,335 | △100.0 |
| 2 営業外費用 | 65,198,000 | 57,920,483 | 68,010,609 | 68,008,284 | △10,087,801 | △14.8 |
| 支 払 利 息 及び企業債 取扱諸費 | 43,137,000 | 43,028,033 | 47,179,000 | 47,176,675 | △4,148,642 | △8.8 |
| 雑 支 出 | 61,000 | 269,550 | 87,909 | 87,909 | 181,641 | 206.6 |
| 消費税及び 地方消費税 | 22,000,000 | 14,622,900 | 20,743,700 | 20,743,700 | △6,120,800 | △29.5 |
| 3 特別損失 | 36,500,000 | 44,227,380 | 200,000 | 665,030 | 43,562,350 | 6,550.4 |
| 過年度損益 修正損 | 36,500,000 | 44,227,380 | 200,000 | 665,030 | 43,562,350 | 6,550.4 |
| 4 予備費 | 1,300,000 | 0 | 1,273,091 | 0 | 0 | - |
| 予 備 費 | 1,300,000 | 0 | 1,273,091 | 0 | 0 | - |
| 計 | 715,881,000 | 678,514,364 | 645,256,000 | 637,493,697 | 41,020,667 | 6.4 |

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額 506,820,000 円に対し、決算額は 259,120,000 円で、決算額の内訳は、企業債 250,000,000 円及び工事負担金 9,120,000 円である。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額 1,044,937,000 円に対し、決算額は 506,480,615 円で、うち仮払消費税及び地方消費税が 24,657,978 円含まれ、建設改良費 519,307,000 円を翌年度へ繰り越し、不用額は 19,149,385 円である。

決算額の内訳は、建設改良費 336,861,066 円、企業債償還金 169,619,549 円である。

資本的収入及び支出状況は、次表のとおりである。

資本的収入支出状況

(単位：円，%) (税込み)

| 区 分 | 30年度 | | 29年度 | | 比 較 | | |
|--------|--------|----------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------------|--------------|
| | 予算額 | 決算額 A | 予算額 | 決算額 B | 増減額 C A-B | 増減率 C/B×100 | |
| 収 入 | 企業債 | 500,000,000 | 250,000,000 | 80,000,000 | 80,000,000 | 170,000,000 | 212.5 |
| | 工事負担金 | 6,820,000 | 9,120,000 | 9,430,000 | 9,438,400 | △318,400 | △3.4 |
| | 計 | 506,820,000 | 259,120,000 | 89,430,000 | 89,438,400 | 169,681,600 | 189.7 |
| 支 出 | 建設改良費 | 874,084,000 | 336,861,066 | 325,356,000 | 261,207,943 | 75,653,123 | 29.0 |
| | 企業債償還金 | 169,653,000 | 169,619,549 | 155,456,000 | 155,455,717 | 14,163,832 | 9.1 |
| | 予備費 | 1,200,000 | 0 | 1,200,000 | 0 | 0 | - |
| | 計 | 1,044,937,000 | 506,480,615 | 482,012,000 | 416,663,660 | 89,816,955 | 21.6 |

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 247,360,615 円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 24,426,983 円、過年度分損益勘定留保資金 1,557,428 円、当年度分損益勘定留保資金 221,376,204 円で補填されている。

(3) 建設改良費

建設改良費の決算額は 336,861,066 円で、予算額 874,084,000 円に対する執行率は 38.54% である。

決算額の内訳は、営業設備費 317,553 円、原水及び浄水施設整備費 66,720,440 円、配水施設整備費 236,384,000 円及び固定資産購入費 33,439,073 円である。

実施した工事等は、原水及び浄水施設整備費において、建設工事等 6 件と改良工事 1 件、配水施設整備費において、建設工事等 7 件と改良工事 15 件、繰越工事 2 件を施工し、いずれも計画どおり実施されていた。

実施した主な工事等は、次のとおりである。

① 原水及び浄水施設整備費

・建設工事（業務委託）

H30 岡元平浄水場水源調査業務委託 12,571,000 円

・改良工事

H30 池田水源地直流電源装置更新工事 29,901,000 円

② 配水施設整備費

・建設工事

H30 国道 226 号外 1 線配水管新設工事 13,482,000 円

H30 十町土地区画整理事業に伴う配水管新設（1 工区）工事 8,567,000 円

・改良工事

H30 池田配水池更新事業に伴う管布設替（1 工区）工事 24,367,000 円

H30 県道川尻浦山川線配水管布設替工事 14,535,000 円

H30 成川浜線外 1 線配水管布設替（1 工区）工事 14,480,000 円

・繰越工事

H29 池田配水池更新事業に伴う管布設替（3 工区）工事 41,231,000 円

(4) 企業債及び一時借入金

企業債の借入残高状況は次表のとおりであり、169,619,549 円を償還したが、池田配水池更新事業及び十町土地区画整理事業に伴う配水管新設及び布設替工事などの財源として 250,000,000 円を借り入れたことにより、平成 30 度末残高は、前年度より 4.3% 増の 1,944,231,794 円となっている。

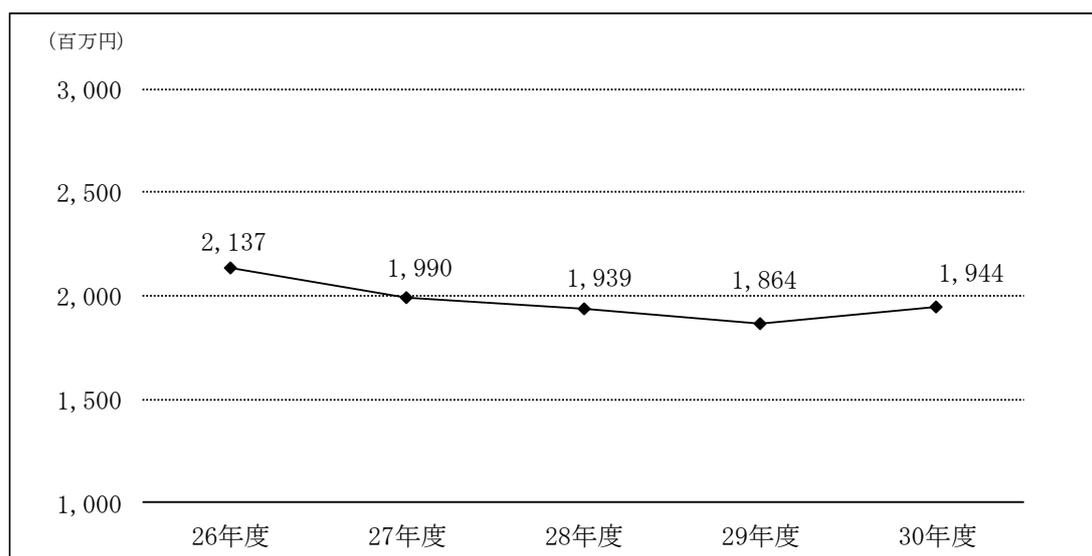
なお、一時借入金の借入れは行われていない。

企業債借入先別残高状況

(単位：円)

| 借入先 | 28年度末 残高 | 29年度末 残高 | 30年度 | | 30年度末 残高 |
|----------------|---------------|---------------|-------------|-------------|---------------|
| | | | 借入額 | 償還額 | |
| 政府資金 | 904,694,689 | 823,638,275 | 0 | 83,418,943 | 740,219,332 |
| 地方公共団体 金融機構 | 1,034,612,371 | 1,040,213,068 | 250,000,000 | 86,200,606 | 1,204,012,462 |
| 合計 | 1,939,307,060 | 1,863,851,343 | 250,000,000 | 169,619,549 | 1,944,231,794 |

企業債年度末残高推移



(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費として指宿市水道事業会計予算第9条で職員給与費が定められているが、他の経費との流用はなく、議決予算105,674,000円の範囲内の104,223,762円で執行されている。

(6) たな卸資産購入限度額

本年度における同予算第10条のたな卸資産購入限度額9,105,000円に対し、執行額8,762,083円で購入限度額の範囲内で執行されている。

3 経営成績

(1) 損益計算書

損益計算書は、当年度中に得たすべての収益とこれに対するすべての費用を表示し、企業の経営成績を示すもので、付表-1のとおりである。

当年度の経営成績は、総収益712,242,085円に対し、総費用650,088,228円で、

差引き 62,153,857 円の当年度純利益が計上されている。

前年度と比較すると、総収益が 12,736,391 円（1.8%）増加したが、総費用も 46,325,410 円（7.7%）増加したことから、当年度純利益は 33,589,019 円（35.1%）の減となっている。

純利益の減少は、収益において雑収益の増加はあるものの、費用において過年度損益修正損が増加したことが主な要因である。

(2) 費用の性質別分類

費用の性質別分類は、次表のとおりである。前年度と比較して、修繕費、薬品費、減価償却費及び支払利息は減少しているが、一方、その他営業費用及びその他の特別損失が大きく増加したので 46,325,410 円（7.7%）の増となっている。

費用の構成比で大きな割合を占めているのは、職員給与費 93,453,308 円（14.4%）、動力費 51,673,549 円（7.9%）、減価償却費 265,441,860 円（40.8%）、その他営業費用 115,750,213 円（17.8%）である。

費用の性質別分類表

（単位：円，%）（税抜き）

| 区 分 | 30年度 | | 29年度 | | 比 較 | |
|-----------|-------------|-------|-------------|-------|--------------|---------|
| | 金 額 A | 構成比 | 金 額 B | 構成比 | 増減額 C A-B | C/B×100 |
| 職 員 給 与 費 | 93,453,308 | 14.4 | 90,545,735 | 15.0 | 2,907,573 | 3.2 |
| 動 力 費 | 51,673,549 | 7.9 | 48,414,699 | 8.0 | 3,258,850 | 6.7 |
| 修 繕 費 | 30,944,587 | 4.8 | 41,312,829 | 6.9 | △10,368,242 | △25.1 |
| 材 料 費 | 1,267,020 | 0.2 | 1,072,232 | 0.2 | 194,788 | 18.2 |
| 薬 品 費 | 4,419,391 | 0.7 | 6,860,772 | 1.1 | △2,441,381 | △35.6 |
| 減 価 償 却 費 | 265,441,860 | 40.8 | 266,770,104 | 44.2 | △1,328,244 | △0.5 |
| その他営業費用 | 115,750,213 | 17.8 | 100,861,926 | 16.7 | 14,888,287 | 14.8 |
| 支 払 利 息 | 43,028,033 | 6.6 | 47,176,675 | 7.8 | △4,148,642 | △8.8 |
| そ の 他 | 44,110,267 | 6.8 | 747,846 | 0.1 | 43,362,421 | 5,798.3 |
| 計 | 650,088,228 | 100.0 | 603,762,818 | 100.0 | 46,325,410 | 7.7 |

(3) 施設利用状況

本市水道施設の配水能力は、1日当たり30,400 m³で、1日平均配水量は19,066 m³、1日最大配水量は26,152 m³となっている。

施設利用状況の良否を総合的に示す施設利用率は、次表のとおりで、前年度より1.9ポイント減の62.7%となっている。

最大需要時に対する平均需要の比率を示す負荷率は、前年度より6.9ポイント減の72.9%となり、また、最大需要時の施設の稼働状況を示す最大稼働率は、前年度より5.1ポイント増の86.0%となっている。

施 設 利 用 状 況

(単位：%)

| 区 分 | 30年度 | 29年度 | 28年度 | 算 式 |
|-------|------|------|------|--|
| 施設利用率 | 62.7 | 64.6 | 65.6 | $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ |
| 負 荷 率 | 72.9 | 79.8 | 75.8 | $\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$ |
| 最大稼働率 | 86.0 | 80.9 | 86.6 | $\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$ |

(4) 給水原価及び供給単価

給水原価は1 m³当たり 94.02 円，供給単価は1 m³当たり 105.78 円で，差し引き1 m³当たり 11.76 円の利益となっている。これを前年度と比較すると，給水原価は1.37 円，供給単価は0.32 円，それぞれ増加しているが，販売利益は1.05 円減少している。

給水原価と供給単価の状況

(税抜き)

| 区 分 | | 30 年 度 | | | 29 年 度 | 増 減 A - B 円 | |
|------------------|---|-------------|-------------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|-------------------|-------|
| | | 金 額 円 | 上段：配水量 下段：有収水量 m ³ | 1 m ³ 当たり A 円 | 1 m ³ 当たり B 円 | | |
| 経 原 価 | 直 | 原水及び浄水費 | 90,428,916 | 6,958,926 | 12.99 | 11.58 | 1.41 |
| | 接 | 配水及び給水費 | 99,754,869 | | 14.33 | 14.11 | 0.22 |
| | 原 | 計 | 190,183,785 | | 27.33 | 25.69 | 1.64 |
| 常 費 原 価 | 間 | 業務費・総係費 | 103,015,035 | | 14.80 | 13.62 | 1.18 |
| | 接 | 減価償却費 | 265,441,860 | | 38.14 | 37.22 | 0.92 |
| | 原 | 資産減耗費 | 4,309,248 | | 0.62 | 1.02 | △0.40 |
| | 原 | 営業外費用 | 43,423,305 | | 6.24 | 6.60 | △0.36 |
| | 価 | 計 | 416,189,448 | | 59.81 | 58.45 | 1.36 |
| 合 計 | | 606,373,233 | | | ① 87.14 | 84.15 | 2.99 |
| 漏水・その他の損失 | | ② - ① | | | 6.88 | 8.50 | △1.62 |
| 給水原価（販売原価） | | 581,576,241 | | ② 94.02 | 92.65 | 1.37 | |
| 供給単価（販売価格） | | 654,305,031 | | ③ 105.78 | 105.46 | 0.32 | |
| 販 売 利 益 | | 72,728,790 | | ③-② 11.76 | 12.81 | △1.05 | |

※ 給水原価の金額は，経常費用の合計金額から長期前受金戻入 24,796,992 円を除いた金額

※ 供給単価の金額は，給水収益の金額

(5) 労働生産性

前年度と比較すると、職員1人当たり給水人口は237人(8.1%)、職員1人当たり有収水量は33,752 m³(7.6%)、職員1人当たり営業収益(労働生産性)は3,236千円(6.8%)、それぞれ減少している。

なお、職員給与費対給水収益比率は、前年度より0.6ポイント増加している。

労働生産性等指数

| 区 分 | 30年度 | 29年度 | 28年度 | 算 式 |
|-----------------------------------|---------|---------|---------|---|
| 職員1人当たり 給水人口 (人) | 2,697 | 2,934 | 2,775 | $\frac{\text{給水人口}}{\text{職員数}}$ |
| 職員1人当たり 有収水量 (m ³) | 412,361 | 446,113 | 420,885 | $\frac{\text{有収水量}}{\text{職員数}}$ |
| (労働生産性) 職員1人当たり 営業収益 (千円) | 44,336 | 47,572 | 44,762 | $\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$ |
| 職員給与費対 給水収益比率 (%) | 14.3 | 13.7 | 15.1 | $\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$ |

4 財政状態

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、当年度末現在において企業が保有するすべての資産、負債及び資本を総括的に表示するもので、付表-2のとおりである。

当年度の資産合計及び負債・資本合計は6,970,485,816円で前年度より213,929,234円増加している。

資産の構成比率は、配管等の固定資産が89.7%、現金預金等の流動資産が10.3%である。

負債及び資本の構成比率は、返済期限が1年以上の企業債や特別修繕引当金等の固定負債が25.4%、返済期限が1年以内の企業債や未払金等の流動負債が4.3%、繰延収益が7.8%、資本金が54.5%、利益剰余金等の剰余金が8.0%となっている。

勘定科目別にみると次のとおりである。

(2) 資産

ア 固定資産

固定資産は、有形固定資産6,252,907,146円、無形固定資産772,606円及び投資841,000円の合計6,254,520,752円で、前年度と比較すると7,680,909円(0.1%)増加している。

これは、構築物64,537,325円及び機械及び装置が54,724,036円減少したもの

の、池田配水池の更新事業に伴い、建設仮勘定が108,460,595円増加したためである。また、小雁渡浄水場拡張用地を購入したことにより土地が3,093,000円増加している。

イ 流動資産

流動資産は、現金預金 368,958,740 円、未収金 36,610,000 円、有価証券 106,480,216 円、貯蔵品 14,516,108 円、前払金 188,100,000 円及びその他流動資産 1,300,000 円の合計 715,965,064 円で、前年度と比較すると 206,248,325 円（40.5%）増加している。

これは有価証券が 106,480,216 円、前払金が 169,200,000 円増加したことが主な要因である。

前払金の主なものは、池田配水池更新事業に伴う場内配管新設(1工区)工事 28,800,000 円、池田配水池更新事業に伴う管布設替(3工区)工事 25,200,000 円及び小雁渡浄水場急速ろ過機(6号)設置工事 25,400,000 円である。

ウ 未収金について

当年度末における未収金は 36,610,000 円で、昨年度より 5,400,231 円減少しており、主なものは、水道料金 31,265,580 円である。

このうち、未収水道料金の過去3年間の推移は、次表のとおりとなっており、昨年度と比較した場合、当年度発生分については 432,620 円（2.4%）減少し、過年度発生分についても 6,874,611 円（32.9%）減少している。

未収水道料金の推移

(単位：円，%)

| 区 分 | 30年度 A | 29年度 B | 前年度比率 A/B×100 | 28年度 |
|-----------------|------------|------------|------------------|------------|
| 当年度発生 未収水道料金 | 17,266,400 | 17,699,020 | 97.6 | 17,937,660 |
| 過年度発生 未収水道料金 | 13,999,180 | 20,873,791 | 67.1 | 21,893,231 |
| 計 | 31,265,580 | 38,572,811 | 81.1 | 39,830,891 |

(3) 負債

ア 固定負債

固定負債は、企業債 1,761,513,382 円、引当金 8,725,302 円及びリース債務 1,130,040 円の合計 1,771,368,724 円で、前年度と比較すると 65,068,684 円（3.8%）増加している。これは主に、翌年度返済期限の企業債 182,718,412 円を流動負債へ振り替えたものの、新たに建設改良等企業債 250,000,000 円を借入れたことによるものである。

イ 流動負債

流動負債は、未払金 104,022,434 円、前受金 200 円、預り金 454,323 円、その他流動負債 1,805,440 円、企業債 182,718,412 円、リース債務 572,904 円及び引当金 7,846,000 円の合計 297,419,713 円で、前年度と比較して 105,174,064 円（54.7%）増加している。

これは主に未払金と建設改良等企業債の増によるものである。

未払金の主なものは、中央監視装置移設業務等の委託料 17,707,896 円、国道 269 号外 1 線配水管布設替工事等の工事請負費 43,384,000 円及び水道システム更新等に伴う備品購入費 21,053,304 円である。

ウ 繰延収益

繰延収益は、受贈財産評価額長期前受金 132,408,305 円、寄付金長期前受金 947,832 円、国庫補助金長期前受金 229,135,553 円、一般会計負担金長期前受金 1,059,982 円及び工事負担金長期前受金 178,979,930 円の合計 542,531,602 円で、前年度と比較して 18,467,371 円（3.3%）減少している。

これは、償却資産の取得又は改良に伴う補助金等について、減価償却見合い分を収益化したことによる減少である。

(4) 資 本

ア 資本金

資本金は、3,798,601,257 円である。

イ 剰余金

剰余金は、資本剰余金 36,106,504 円と利益剰余金 524,458,016 円の合計 560,564,520 円で、前年度と比較して 62,153,857 円（12.5%）増加している。

これは、前年度末未処分利益剰余金を減債積立金に 40,000,000 円、利益積立金に 1,092,188 円、建設改良積立金に 55,000,000 円積み立てたためである。

ウ 剰余金計算書

剰余金計算書は、資本剰余金及び利益剰余金はその年度中にどのように増減変動したかを表すもので、これを勘定科目別にみると次のとおりである。

(ア) 資本剰余金

資本剰余金は 36,106,504 円である。

(イ) 利益剰余金

利益剰余金の当年度末残高は、減債積立金 187,251,227 円、利益積立金 3,551,088 円及び建設改良積立金 271,501,844 円である。

また、当年度純利益 62,153,857 円を加えた 524,458,016 円が当年度末利益剰余金である。

エ 剰余金処分計算書

剰余金処分計算書は、当年度未処分利益剰余金 62,153,857 円のうち、25,000,000 円を減債積立金に、2,153,857 円を利益積立金に、35,000,000 円を建設改良積立金に積み立てようとするものである。

5 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フローとは、資金の増減を意味し、一会計年度における資金収支の状況を示したものがキャッシュ・フロー計算書で、付表－3のとおりである。

通常の業務活動によるキャッシュ・フローは、209,598,138 円の資金増加となり、投資活動によるキャッシュ・フローでは、固定資産の取得及び有価証券の取得により 354,120,359 円の資金が減少し、財務活動によるキャッシュ・フローでは、企業債償還による支出はあったものの、新たな企業債の収入により 79,812,803 円の資金増加となっている。

その結果、当年度における資金減少額は、64,709,418 円で、期末残高は 368,958,740 円となっている。

新たな借入額が返済額を上回っており、結果として借入金残高が増加しているが、建設改良に係る積極的な投資であるため、経営状況は概ね良好である。

6 経営分析

(1) 経営資本営業利益率等

水道事業の経済性を表示する指数の年次別推移については、次表のとおりで、前年度と比較して経営資本営業利益率が 0.15 ポイント、営業収益対営業利益率が 1.19 ポイントそれぞれ減少している。

経営資本営業利益率等

| 区 分 | 30年度 | 29年度 | 28年度 | 算 式 |
|----------------|-------|-------|-------|--|
| 経営資本営業利益率 (%) | 1.51 | 1.66 | 1.73 | $\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$ |
| 経営資本回転率 (回) | 0.10 | 0.10 | 0.10 | $\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$ |
| 営業収益対営業利益率 (%) | 15.35 | 16.54 | 17.15 | $\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$ |

※ 営業利益は、営業収益－営業費用

※ 経営資本は、資産－(建設仮勘定＋投資＋繰延勘定)

(2) 財政状態

財政状態を財務比率でみると次表のとおりである。短期債務に対する支払い能力を示す本年度の流動比率は、前年度より 24.4 ポイント減の 240.7%となっている。

また、財務の長期健全性を示す自己資本構成比率は、自己資本が総資本に占める割合が大きいほど経営の安全性が高いとされている。

なお、水道事業は、施設建設費の大部分を企業債によって調達していることから、自己資本構成比率は低いものになっており、前年度より 1.6 ポイント減の 70.3%となっている。

固定資産対長期資本比率は、事業の長期的な安全性を示す指標で、比率が 100%以下で、かつ、低いことが望ましいとされ、100%を上回っている場合は固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示し、不良債務発生の原因となる。前年度より 1.5 ポイント減の 93.7%となっている。

流動比率等指数

(単位：%)

| 区 分 | 30年度 | 29年度 | 28年度 | 算 式 |
|--------------------------|-------|-------|-------|---|
| 流 動 比 率 | 240.7 | 265.1 | 266.6 | $\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$ |
| 自 己 資 本 構 成 比 率 | 70.3 | 71.9 | 70.7 | $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$ |
| 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 | 93.7 | 95.2 | 95.5 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ |

(3) 収益性

収益の状態を収支比率でみると次表のとおりである。総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率については、それぞれ 100%を超えているので、当年度純利益や経常利益及び営業利益が発生している。

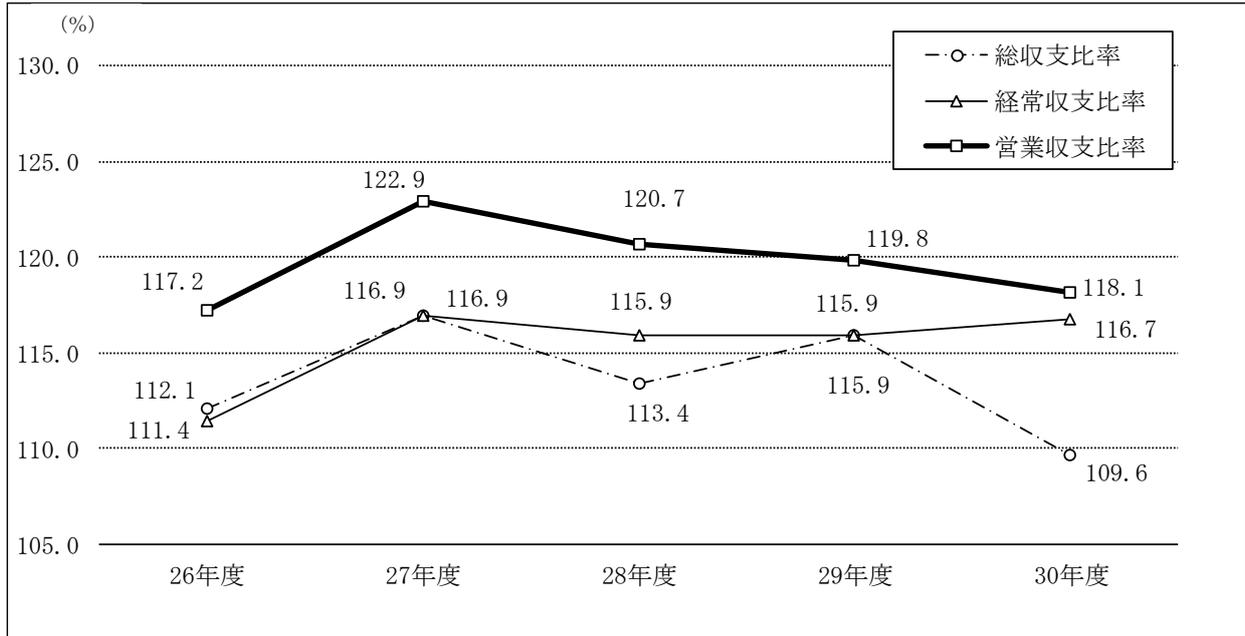
前年度と比較すると、総収支比率は 6.3 ポイント減の 109.6%、経常収支比率は 0.8 ポイント増の 116.7%、営業収支比率は 1.7 ポイント減の 118.1%である。

収 支 比 率 指 数

(単位：%)

| 区 分 | 30年度 | 29年度 | 28年度 | 算 式 |
|-------------|-------|-------|-------|--|
| 総 収 支 比 率 | 109.6 | 115.9 | 113.4 | $\frac{\text{総 収 益 用}}{\text{総 費 用}} \times 100$ |
| 経 常 収 支 比 率 | 116.7 | 115.9 | 115.9 | $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ |
| 営 業 収 支 比 率 | 118.1 | 119.8 | 120.7 | $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$ |

収 支 比 率 推 移



む す び

平成 30 年度指宿市水道事業会計決算の審査結果は、以上のとおりであり、これを総括すると次のとおりである。

当年度の経営成績を前年度と比較すると、収入では営業収益が96万円減少し、支出では営業費用が711万2千円増加し、その結果、営業利益が807万2千円の減少となった。

総収益は7億1,224万2千円、前年度より1.8%の増、総費用は6億5,008万8千円、前年度より7.7%の増で、6,215万4千円の純利益を計上しているが、前年度より35.1%の減となっている。

これは、新築住宅の増加による給水負担金の増や有価証券の保有に関連した収益があったものの、機械及び装置に係る耐用年数の修正に伴う過年度償却分及び水道料金の不能欠損に伴う貸倒引当金の不足分を過年度損益修正損に計上したためである。

施設整備では、池田配水池更新事業や十町土地区画整理事業に伴う配水管の新設及び布設替工事等が実施されており、このほか量水器取替及び公道埋設管修理等の保存工事も実施し、水の安定供給に努めている。

また、鰻池を水源地とする浄水のカビ臭対策として、急速ろ過機の増設工事や小雁渡浄水場周辺での予備水源の調査及び水質試験等を行い、今後においても環境政策課との連携を図り臭気発生防止に向けた対応を引き続き実施することとなっている。

業務量については、前年度と比較して、給水人口が 623 人減少し 40,454 人に、年間有収水量が 60,163 m³減少し 6,185,415 m³になっている一方、有収率は 1.75 ポイント増加し 88.88%となっている。

有収率の向上は、経営上重要な課題であり、本市においては 88.88%と全国の類似団体平均値 82.24%を上回っている。漏水調査等を継続的に行ってきたことにより、有収率の改善が図られているが、配水管の経年劣化等に伴う漏水は避けられないことから、今後においても、有収率を一定水準に保つことを目的に、有収率の目標値の設定や調査計画の策定を検討するなど、引き続き漏水防止対策等に努めていただきたい。

経営面については、給水人口の減少等に伴い、昨年度より給水収益が減少しているが、収益性を示す総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率の 3 指標は、いずれも 100%を超えていることから、収支の健全性は保たれている。

未収水道料金については、不能欠損額の増額に伴い貸倒引当金が大幅に不足したことで、過年度損益修正損が計上されている。不能欠損処分については、今後とも慎重かつ適正な取扱いをされたい。また、公平性の確保や事業の健全な運営を図る上からも確固とした対応をもって、効果的な徴収体制の強化に取り組み、収納率の向上に努めていただきたい。

あわせて、空き家や長期不在の家屋が増加傾向にあるので、水道使用休止の際の届出及び基本料金の取扱いについても他自治体を調査の上、適切に対応されたい。

また、本年度、売買目的有価証券の購入による余裕資金の国債運用を行って、相当額の有価証券評価益を計上しているが、確実かつ有利な資金運用が求められると考える。

水道事業は、市民生活において、欠かすことができない最も重要なライフラインである。資器材に不足や不具合が生じて配水停止という事態を引き起こすことのないよう、資金の効率性も勘案しながら適正な時期をとらえて施設の維持管理を図る必要がある。そのためには、現場における点検活動の結果と専門業者による機器の定期検査報告書等のデータを綿密に分析した上で、結論を導き出し、将来にわたって安全で良質な水を安定的に供給するよう努めていただきたい。

付表－1

比較損益計算書

(単位：円，%) (税抜き)

| 区 分 | | 30年度 | | 29年度 | | 比 較 | |
|--------|-------------------|-------------|-------------|-------------|------------|--------------|---------|
| | | 決算額 A | 構成比 | 決算額 B | 構成比 | 増減額C=A-B | C/B×100 |
| 収 | 営業収益 | 665,041,190 | 93.4 | 666,001,214 | 95.2 | △ 960,024 | △ 0.1 |
| | 給 水 収 益 | 654,305,031 | 91.9 | 663,615,920 | 94.9 | △ 9,310,889 | △ 1.4 |
| | その他の営業収益 | 10,736,159 | 1.5 | 2,385,294 | 0.3 | 8,350,865 | 350.1 |
| 益 | 営業外収益 | 42,853,593 | 6.0 | 32,978,880 | 4.7 | 9,874,713 | 29.9 |
| | 受取利息及び配当金 | 422,995 | 0.1 | 178,739 | 0.0 | 244,256 | 136.7 |
| | 他 会 計 負 担 金 | 0 | 0.0 | 1,272,062 | 0.2 | △ 1,272,062 | △ 100.0 |
| | 雑 収 益 | 17,633,606 | 2.4 | 7,017,600 | 1.0 | 10,616,006 | 151.3 |
| | 長期前受金戻入 | 24,796,992 | 3.5 | 24,510,479 | 3.5 | 286,513 | 1.2 |
| | 特別利益 | 4,347,302 | 0.6 | 525,600 | 0.1 | 3,821,702 | 727.1 |
| | 過年度損益修正益 | 4,347,302 | 0.6 | 525,600 | 0.1 | 3,821,702 | 727.1 |
| | 合 計 | 712,242,085 | 100.0 | 699,505,694 | 100.0 | 12,736,391 | 1.8 |
| 費 | 営業費用 | 562,949,928 | 86.6 | 555,838,297 | 92.1 | 7,111,631 | 1.3 |
| | 原水及び浄水費 | 90,428,916 | 13.9 | 83,014,216 | 13.7 | 7,414,700 | 8.9 |
| | 配水及び給水費 | 99,754,869 | 15.3 | 101,152,899 | 16.8 | △ 1,398,030 | △ 1.4 |
| | 業 務 費 | 41,489,131 | 6.4 | 44,740,600 | 7.4 | △ 3,251,469 | △ 7.3 |
| | 総 係 費 | 61,525,904 | 9.5 | 52,866,062 | 8.8 | 8,659,842 | 16.4 |
| | 減 価 償 却 費 | 265,441,860 | 40.8 | 266,770,104 | 44.2 | △ 1,328,244 | △ 0.5 |
| | 資 産 減 耗 費 | 4,309,248 | 0.7 | 7,292,081 | 1.2 | △ 2,982,833 | △ 40.9 |
| | その他営業費用 | 0 | 0.0 | 2,335 | 0.0 | △ 2,335 | △ 100.0 |
| | 営業外費用 | 43,423,305 | 6.7 | 47,312,605 | 7.8 | △ 3,889,300 | △ 8.2 |
| | 支払利息及び 企業債取扱諸費 | 43,028,033 | 6.6 | 47,176,675 | 7.8 | △ 4,148,642 | △ 8.8 |
| 用 | 雑 支 出 | 395,272 | 0.1 | 135,930 | 0.0 | 259,342 | 190.8 |
| | 特別損失 | 43,714,995 | 6.7 | 611,916 | 0.1 | 43,103,079 | 7,044.0 |
| | 過年度損益修正損 | 43,714,995 | 6.7 | 611,916 | 0.1 | 43,103,079 | 7,044.0 |
| 計 | 650,088,228 | 100.0 | 603,762,818 | 100.0 | 46,325,410 | 7.7 | |
| 当年度純利益 | | 62,153,857 | | 95,742,876 | | △ 33,589,019 | △ 35.1 |
| 合 計 | | 712,242,085 | | 699,505,694 | | 12,736,391 | 1.8 |

(単位：円，%) (税抜き)

| 科目 | 年度等 | 30年度 | | 29年度 | | 比較 | |
|---------------|-----|----------------------|--------------|----------------------|--------------|---------------------|--------------|
| | | 決算額 A | 構成比 | 決算額 B | 構成比 | 増減額 C=A-B | C/B×100 |
| 固定負債 | | 1,771,368,724 | 25.4 | 1,706,300,040 | 25.3 | 65,068,684 | 3.8 |
| 企業債 | | 1,761,513,382 | 25.3 | 1,694,231,794 | 25.1 | 67,281,588 | 4.0 |
| 建設改良等企業債 | | 1,761,513,382 | 25.3 | 1,694,231,794 | 25.1 | 67,281,588 | 4.0 |
| 引当金 | | 8,725,302 | 0.1 | 10,365,302 | 0.2 | △ 1,640,000 | △ 15.8 |
| 退職給付引当金 | | 650,000 | 0.0 | 600,000 | 0.0 | 50,000 | 8.3 |
| 特別修繕引当金 | | 8,075,302 | 0.1 | 9,765,302 | 0.2 | △ 1,690,000 | △ 17.3 |
| リース債務 | | 1,130,040 | 0.0 | 1,702,944 | 0.0 | △ 572,904 | △ 33.6 |
| 流動負債 | | 297,419,713 | 4.3 | 192,245,649 | 2.8 | 105,174,064 | 54.7 |
| 未払金 | | 104,022,434 | 1.5 | 13,420,155 | 0.2 | 90,602,279 | 675.1 |
| 前受金 | | 200 | 0.0 | 0 | - | 200 | - |
| 預り金 | | 454,323 | 0.0 | 464,297 | 0.0 | △ 9,974 | △ 2.1 |
| その他流動負債 | | 1,805,440 | 0.1 | 1,300,000 | 0.0 | 505,440 | 38.9 |
| 企業債 | | 182,718,412 | 2.6 | 169,619,549 | 2.5 | 13,098,863 | 7.7 |
| 建設改良等企業債 | | 182,718,412 | 2.6 | 169,619,549 | 2.5 | 13,098,863 | 7.7 |
| リース債務 | | 572,904 | 0.0 | 567,648 | 0.0 | 5,256 | 0.9 |
| 引当金 | | 7,846,000 | 0.1 | 6,874,000 | 0.1 | 972,000 | 14.1 |
| 賞与引当金 | | 6,647,000 | 0.1 | 5,793,000 | 0.1 | 854,000 | 14.7 |
| 法定福利費引当金 | | 1,199,000 | 0.0 | 1,081,000 | 0.0 | 118,000 | 10.9 |
| 繰延収益 | | 542,531,602 | 7.8 | 560,998,973 | 8.3 | △ 18,467,371 | △ 3.3 |
| 受贈財産評価額長期前受金 | | 132,408,305 | 1.9 | 137,253,960 | 2.0 | △ 4,845,655 | △ 3.5 |
| 寄付金長期前受金 | | 947,832 | 0.0 | 1,042,629 | 0.0 | △ 94,797 | △ 9.1 |
| 国庫補助金長期前受金 | | 229,135,553 | 3.3 | 242,894,032 | 3.6 | △ 13,758,479 | △ 5.7 |
| 一般会計負担金長期前受金 | | 1,059,982 | 0.0 | 1,491,916 | 0.0 | △ 431,934 | △ 29.0 |
| 工事負担金長期前受金 | | 178,979,930 | 2.6 | 178,316,436 | 2.7 | 663,494 | 0.4 |
| 負債合計 | | 2,611,320,039 | 37.5 | 2,459,544,662 | 36.4 | 151,775,377 | 6.2 |
| 資本金 | | 3,798,601,257 | 54.5 | 3,798,601,257 | 56.2 | 0 | - |
| 資本金 | | 3,798,601,257 | 54.5 | 3,798,601,257 | 56.2 | 0 | - |
| 剰余金 | | 560,564,520 | 8.0 | 498,410,663 | 7.4 | 62,153,857 | 12.5 |
| 資本剰余金 | | 36,106,504 | 0.5 | 36,106,504 | 0.6 | 0 | - |
| 受贈財産評価額 | | 18,855,697 | 0.3 | 18,855,697 | 0.3 | 0 | - |
| 工事負担金 | | 8,256,019 | 0.1 | 8,256,019 | 0.1 | 0 | - |
| 一般会計負担金 | | 8,994,788 | 0.1 | 8,994,788 | 0.2 | 0 | - |
| 利益剰余金 | | 524,458,016 | 7.5 | 462,304,159 | 6.8 | 62,153,857 | 13.4 |
| 減債積立金 | | 187,251,227 | 2.7 | 147,251,227 | 2.2 | 40,000,000 | 27.2 |
| 利益積立金 | | 3,551,088 | 0.0 | 2,458,900 | 0.0 | 1,092,188 | 44.4 |
| 建設改良積立金 | | 271,501,844 | 3.9 | 216,501,844 | 3.2 | 55,000,000 | 25.4 |
| 当年度未処分利益剰余金 | | 62,153,857 | 0.9 | 96,092,188 | 1.4 | △ 33,938,331 | △ 35.3 |
| 資本合計 | | 4,359,165,777 | 62.5 | 4,297,011,920 | 63.6 | 62,153,857 | 1.4 |
| 負債資本合計 | | 6,970,485,816 | 100.0 | 6,756,556,582 | 100.0 | 213,929,234 | 3.2 |

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

| 区 分 | 平成30年度 A | 平成29年度 B | 増減額 A-B |
|----------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 1 業務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 当年度純利益 | 62,153,857 | 95,742,876 | △ 33,589,019 |
| 減価償却費 | 265,441,860 | 266,770,104 | △ 1,328,244 |
| 固定資産除却費 | 3,816,952 | 7,023,696 | △ 3,206,744 |
| 減価償却費遡及分 | 31,905,340 | 0 | 31,905,340 |
| 長期前受金戻入 | △ 24,796,992 | △ 24,510,479 | △ 286,513 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | 50,000 | 50,000 | 0 |
| 特別修繕引当金の増減額 (△は減少) | △ 1,690,000 | △ 3,200,000 | 1,510,000 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 854,000 | △ 881,000 | 1,735,000 |
| 法定福利費引当金の増減額 (△は減少) | 118,000 | △ 152,000 | 270,000 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △ 1,525,989 | 1,625,989 | △ 3,151,978 |
| 受取利息及び配当金 | △ 422,995 | △ 178,739 | △ 244,256 |
| 支払利息及び企業債取扱諸費 | 43,028,033 | 47,176,675 | △ 4,148,642 |
| 有価証券売却損益 (△は益) | △ 690,500 | 0 | △ 690,500 |
| 有価証券評価損益 (△は益) | △ 8,088,216 | 0 | △ 8,088,216 |
| 営業及び営業外未収金の増減額 (△は増加) | 5,608,620 | △ 2,239,789 | 7,848,409 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △ 677,758 | △ 380,948 | △ 296,810 |
| 営業及び営業外未払金・未払費用の増減額 (△は減少) | 45,823,298 | △ 397,486 | 46,220,784 |
| 前払金・前払費用増減額 (△は増加) | △ 169,200,000 | △ 18,900,000 | △ 150,300,000 |
| 前受金・仮受金増減額 (△は減少) | 200 | 0 | 200 |
| その他流動負債の増減額 (△は減少) | 495,466 | △ 2,209 | 497,675 |
| 小 計 | 252,203,176 | 367,546,690 | △ 115,343,514 |
| 利息及び配当金の受取額 | 422,995 | 178,739 | 244,256 |
| 利息及び企業債取扱諸費の支払額 | △ 43,028,033 | △ 47,176,675 | 4,148,642 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー ① | 209,598,138 | 320,548,754 | △ 110,950,616 |
| 2 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 固定資産取得・建設改良事業等実施額 | △ 311,635,440 | △ 241,363,222 | △ 70,272,218 |
| 上記の実施に係る補助金、負担金等収入 | 9,120,000 | 9,438,400 | △ 318,400 |
| 有価証券の取得による支出 | △ 148,392,000 | 0 | △ 148,392,000 |
| 有価証券の売却による収入 | 50,690,500 | 0 | 50,690,500 |
| 投資活動に伴う未収金等債権の増減額 (△は増加) | 1,317,600 | △ 1,149,600 | 2,467,200 |
| 投資活動に伴う未払金等債務の増減額 (△は減少) | 44,778,981 | 9,019 | 44,769,962 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー ② | △ 354,120,359 | △ 233,065,403 | △ 121,054,956 |
| 3 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 建設改良等企業債の発行による収入 | 250,000,000 | 80,000,000 | 170,000,000 |
| 建設改良等企業債の償還による支出 | △ 169,619,549 | △ 155,455,717 | △ 14,163,832 |
| リース債務返済による支出 | △ 567,648 | △ 567,648 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー ③ | 79,812,803 | △ 76,023,365 | 155,836,168 |
| 資金増減額 ①+②+③ | △ 64,709,418 | 11,459,986 | △ 76,169,404 |
| 資金期首残高 | 433,668,158 | 422,208,172 | 11,459,986 |
| 資金期末残高 | 368,958,740 | 433,668,158 | △ 64,709,418 |